



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,397	22.6	220	△2.2	211	0.8	131	△10.3
28年3月期	1,953	23.3	225	107.9	209	89.3	146	106.8

(注) 包括利益 29年3月期 113百万円 (△14.2%) 28年3月期 132百万円 (55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	49.08	44.53	15.8	10.2	9.2
28年3月期	60.64	52.16	25.1	12.8	11.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成27年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年3月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,280	890	37.9	316.67
28年3月期	1,836	806	43.1	302.37

(参考) 自己資本 29年3月期 865百万円 28年3月期 793百万円

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	407	△500	78	500
28年3月期	345	△363	166	520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	39	24.7	6.3
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	49	36.6	5.8
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		29.6	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	10.5	270	22.2	260	22.8	170	29.0	60.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (注) 詳細は、添付資料P.13「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,771,500株	28年3月期	2,622,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	38,400株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,683,591株	28年3月期	2,423,747株

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,825	19.6	208	5.3	203	13.6	139	15.6
28年3月期	1,525	25.2	197	76.0	178	68.7	120	75.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.96	47.14
28年3月期	49.75	42.80

- (注) 1. 当社は平成27年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年3月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,163	943	43.5	344.82
28年3月期	1,781	847	47.5	323.16

(参考) 自己資本 29年3月期 942百万円 28年3月期 847百万円

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）平成30年3月期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 平成30年3月期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の景気減速による下振れリスク及び円高の進行による企業収益の減少等が懸念されるものの、政府及び日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向で推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。また、新規事業としてクラウドソーシング形式による翻訳事業・マッチング事業を運営するトランススマート株式会社を子会社化し、新たな事業の軸にすべく積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,397,319千円（前年同期比22.6%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益220,848千円（前年同期比2.2%減）、経常利益211,696千円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益131,711千円（前年同期比10.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

(ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数が増加（前連結会計年度比18.5%増）、単価についてはほぼ横ばいで推移し、メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数が増加（前連結会計年度比6.5%増）、単価についても増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ149,611千円増加し、1,183,532千円（前連結会計年度比14.4%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ13,573千円増加し、322,912千円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山）、仙台、シンガポール、インドネシア(※)、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

国内拠点については新たに新宿拠点の増床や仙台拠点の新規設営を行なったことにより国内稼働席が大幅に増加（前連結会計年度比25.3%増）いたしました。海外拠点については新たにタイ拠点の設営を行い、海外稼働席が増加（前連結会計年度比6.6%増）いたしました。また、国内拠点の単価は微増したものの、為替の影響により海外拠点の単価が減少したため、全拠点単価は微減となりました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ100,679千円増加し、1,020,736千円（前連結会計年度比10.9%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ7,858千円増加し、88,705千円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

(※) インドネシア拠点はフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当連結会計年度については、クラウドソーシング翻訳サービス「TRANSMART」をサービスリニューアルし、既存ビジネスの更なる拡販や新規顧客獲得を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は193,050千円となり、セグメント損失は9,417千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は2,280,886千円と、前連結会計年度末に比べ444,731千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、建物が186,489千円増加、差入保証金が197,150千円増加したことによるものがあります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は1,390,273千円と、前連結会計年度末に比べ360,254千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、前受金が108,847千円増加、長期借入金が101,020千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は890,612千円と、前連結会計年度末に比べ84,476千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,910千円、親会社株主に帰属する当期純利益が131,711千円計上による増加があった一方で、配当金の支払により39,339千円、自己株式の取得により44,976千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は500,134千円と、前連結会計年度末に比較して20,736千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は407,287千円(前年同期比17.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益195,479千円、減価償却費139,534千円及び前受金の増加額106,280千円等があった一方、法人税等の支払額61,409千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は500,695千円(前年同期比37.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178,471千円、差入保証金の差入による支出195,583千円及び無形固定資産の取得による支出76,322千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は78,541千円(前年同期比52.7%減)となりました。これは主に、長期借入金による収入323,000千円及び新株予約権の行使による収入39,820千円があった一方、長期借入金の返済による支出185,560千円、自己株式の取得による支出44,976千円及び配当金の支払額39,339千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	43.1	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	263.9	144.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.9	53.0

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 平成30年3月期の見通し

① 全体の見通し

当社グループといたしましては、今後とも「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、アジアで活躍する企業のために、グローバルなビジネス環境を構築し、支援していきたいと考えております。

当社グループをとりまく事業環境は、広報・PR・レンタルオフィス・翻訳・国際事業等、多岐に渡っておりますが、いずれの領域も中長期的に成長を続けるものと見込んでおり、更なる企業成長を目指しております。

② セグメントの見通し

(ニュースワイヤー事業)

「@Press」は先行指標である前売チケット残数を加味した従量配信数の増加(前年同期比13.6%増)、単価については平成29年3月期と同水準で推移し、「@クリッピング」については案件数が増加(前年同期比11.1%増)、単価については平成29年3月期と同水準で推移することを想定しており、売上高は1,268百万円(前年同期比7.1%増)を見込んでおります。

(インキュベーション事業)

国内拠点については渋谷拠点の開設により、供給席数の増加を予定しております。既存の拠点及び増床の拠点の稼働見込み席数は、契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、累積稼働席数が大幅に増加(前年同期比26.8%増)することを想定しております。海外拠点については既存拠点において契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、累積稼働席数が微増(前年同期比6.7%増)することを想定しております。また、国内拠点及び海外拠点のいずれについても単価については平成29年3月期と同水準で推移することを想定しており、売上高は1,186百万円(前年同期比16.1%増)を見込んでおります。

(その他)

トランススマート株式会社のクラウドソーシング形式による翻訳事業は、既存顧客の継続受注を基礎として、マッチングによる新規受注による拡大を想定しており、売上高は198百万円(前年同期比2.5%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の売上高は2,650百万円(前年同期比10.5%増)となり、営業利益は270百万円(前年同期比22.2%増)、経常利益は260百万円(前年同期比22.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円(前年同期比29.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進め、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,871	500,134
受取手形及び売掛金	127,354	179,069
繰延税金資産	16,058	12,842
その他	104,841	122,174
貸倒引当金	△3,842	△6,101
流動資産合計	765,283	808,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,832	655,321
工具、器具及び備品	154,252	208,302
その他	10,071	11,321
減価償却累計額	△192,818	△281,683
有形固定資産合計	440,337	593,262
無形固定資産		
のれん	16,211	43,250
ソフトウェア	120,721	182,082
その他	66,223	21,842
無形固定資産合計	203,156	247,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	-
長期貸付金	56,470	80,800
差入保証金	356,225	553,376
繰延税金資産	13,324	11,610
その他	285	11,527
貸倒引当金	-	△24,986
投資その他の資産合計	427,377	632,328
固定資産合計	1,070,870	1,472,765
資産合計	1,836,154	2,280,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	130,020	191,204
未払金	111,139	163,400
未払法人税等	38,471	39,985
前受金	268,923	377,771
資産除去債務	5,425	—
その他	121,250	148,328
流動負債合計	695,229	920,689
固定負債		
長期借入金	303,367	404,387
資産除去債務	27,665	62,618
繰延税金負債	3,756	2,577
固定負債合計	334,789	469,583
負債合計	1,030,018	1,390,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,310	309,220
資本剰余金	231,310	251,220
利益剰余金	241,687	334,060
自己株式	—	△44,976
株主資本合計	762,307	849,523
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,698	15,976
その他の包括利益累計額合計	30,698	15,976
新株予約権	—	593
非支配株主持分	13,130	24,517
純資産合計	806,135	890,612
負債純資産合計	1,836,154	2,280,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,953,978	2,397,319
売上原価	885,845	1,158,659
売上総利益	1,068,133	1,238,660
販売費及び一般管理費	842,209	1,017,811
営業利益	225,923	220,848
営業外収益		
受取利息	1,623	1,905
為替差益	1,683	—
違約金収入	—	4,938
その他	2,840	2,559
営業外収益合計	6,146	9,403
営業外費用		
支払利息	8,659	7,676
支払手数料	2,400	4,855
株式交付費	9,534	—
為替差損	—	3,601
その他	1,623	2,422
営業外費用合計	22,217	18,555
経常利益	209,853	211,696
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,760
特別利益合計	—	2,760
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	13,392
減損損失	—	5,585
特別損失合計	—	18,977
税金等調整前当期純利益	209,853	195,479
法人税、住民税及び事業税	57,793	60,832
法人税等調整額	3,789	5,852
法人税等合計	61,582	66,685
当期純利益	148,270	128,794
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,305	△2,917
親会社株主に帰属する当期純利益	146,965	131,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	148,270	128,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,946	△15,343
その他の包括利益合計	△15,946	△15,343
包括利益	132,323	113,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,701	116,990
非支配株主に係る包括利益	622	△3,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	146,915	88,915	94,722	330,552
当期変動額				
新株の発行	125,120	125,120		250,240
新株の発行(新株予約権の行使)	17,275	17,275		34,550
親会社株主に帰属する当期純利益			146,965	146,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	142,395	142,395	146,965	431,755
当期末残高	289,310	231,310	241,687	762,307

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,961	45,961	12,507	389,021
当期変動額				
新株の発行				250,240
新株の発行(新株予約権の行使)				34,550
親会社株主に帰属する当期純利益				146,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,263	△15,263	622	△14,641
当期変動額合計	△15,263	△15,263	622	417,113
当期末残高	30,698	30,698	13,130	806,135

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	289,310	231,310	241,687	—	762,307
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,910	19,910			39,820
剰余金の配当			△39,339		△39,339
親会社株主に帰属する当期純利益			131,711		131,711
自己株式の取得				△44,976	△44,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,910	19,910	92,372	△44,976	87,216
当期末残高	309,220	251,220	334,060	△44,976	849,523

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,698	30,698	—	13,130	806,135
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					39,820
剰余金の配当					△39,339
親会社株主に帰属する当期純利益					131,711
自己株式の取得					△44,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,721	△14,721	593	11,387	△2,739
当期変動額合計	△14,721	△14,721	593	11,387	84,476
当期末残高	15,976	15,976	593	24,517	890,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	209,853	195,479
減価償却費	115,260	139,534
のれん償却額	5,287	9,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,788	16,056
受取利息	△1,623	△1,905
支払利息	8,659	7,676
為替差損益 (△は益)	△1,683	3,601
減損損失	—	5,585
負ののれん発生益	—	△2,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,681	△10,796
前受金の増減額 (△は減少)	85,515	106,280
未払金の増減額 (△は減少)	△31,028	18,344
その他	16,354	△12,553
小計	408,703	474,449
利息及び配当金の受取額	1,623	1,905
利息の支払額	△8,794	△7,657
法人税等の支払額	△55,890	△61,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,641	407,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,488	△178,471
無形固定資産の取得による支出	△77,138	△76,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	757
貸付けによる支出	△7,761	△31,511
貸付金の回収による収入	12,356	4,122
差入保証金の差入による支出	△122,535	△195,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,568	△500,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	250,240	—
新株予約権の発行による収入	—	593
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,550	39,820
長期借入れによる収入	70,000	323,000
長期借入金の返済による支出	△127,688	△185,560
社債の償還による支出	△60,800	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△44,976
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,003
配当金の支払額	—	△39,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,302	78,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,052	△5,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,323	△20,736
現金及び現金同等物の期首残高	378,548	520,871
現金及び現金同等物の期末残高	520,871	500,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ニュースワイヤー事業 @Press、@クリッピング、その他PR関連サービス等
- (2) インキュベーション事業 CROSSCOOP、その他コンサルティングサービス等
- (3) その他 翻訳、マッチング等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ニュースワイ ヤー事業	インキュベ ーション事業			
売上高	1,033,921	920,057	1,953,978	—	1,953,978
セグメント利益	309,338	80,847	390,185	△164,262	225,923
セグメント資産	520,166	1,061,273	1,581,439	254,714	1,836,154
その他の項目					
減価償却費	38,768	68,652	107,420	7,840	115,260
のれん償却額	3,951	1,335	5,287	—	5,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,320	179,673	215,994	5,180	221,174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△164,262千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額254,714千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,183,532	1,020,736	2,204,269	193,050	2,397,319	—	2,397,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	713	713	△713	—
計	1,183,532	1,020,736	2,204,269	193,763	2,398,032	△713	2,397,319
セグメント利益 又は損失(△)	322,912	88,705	411,618	△9,417	402,200	△181,351	220,848
セグメント資産	571,766	1,312,252	1,884,018	121,036	2,005,055	275,830	2,280,886
その他の項目							
減価償却費	50,380	82,299	132,680	1,282	133,962	5,572	139,534
のれん償却額	3,951	1,335	5,287	4,618	9,905	—	9,905
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	100,569	221,017	321,587	15,941	337,529	13,093	350,622

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△181,351千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額275,830千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円37銭	1株当たり純資産額	316円67銭
1株当たり当期純利益金額	60円64銭	1株当たり当期純利益金額	49円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円53銭

- (注) 1. 当社は平成27年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	146,965	131,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	146,965	131,711
期中平均株式数(株)	2,423,747	2,683,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	393,605	274,201
(うち新株予約権(株))	(393,605)	(274,201)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。